

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 合 先 職・氏名 係長 杉田和也 電話 64-1841 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	02	青少年教育	
事務事業名		01	青少年健全育成事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市内の20歳未満の青少年。	
目的 (何のために)	青少年の健全な育成を期する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	青少年健全育成推進本部補助事業	市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼応して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行う。		
	青少年育成センター運営事業	備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成センター施設の管理運営		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	11,274	10,825	10,984	
	必要人員	人	0.37人	0.46人	0.51人	
	必要人員費	千円	3,346	4,144	4,760	
	事業費	千円	14,620	14,969	15,744	
	国・県支出金	千円	300			
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他(一般財源)	千円	14,320	14,969	15,744	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
青少年補導事業参加者数	説明	備前・日生花火大会における青少年健全育成推進本部補導委員会の青少年補導事業参加者数				
結果指標量	人	141	151	148		
対前年比	%	-	107.1%	98.0%		
活動コスト	円	10,900	150,000	153,780		
単位当たりコスト	円	77	993	1,039		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数	目標値(A)	900	900	900	900
	実績値(B)	866	882	837	到達目標値
	達成率(B/A)	96.22%	98.00%	93.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明
近年は、学校や市内各地域との連携強化をはじめ、きめ細かな街頭指導や親身な対応する相談業務、青少年のための環境浄化活動を粘り強く継続してきたことが奏功し、青少年の健全育成に関して成果が出てきている。しかし、こういった活動に取り組む過程において、子どもだけでなく家庭の教育力も高めていく必要があるという課題が浮き彫りになってきた。そこで、保護者を対象に青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数を成果指標に設定した。

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
	効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	青少年の健全育成を目的とした保護者を対象とした学習事業については、参加者のニーズにマッチした内容を模索し、必要に応じて学習をリードすることができる人材を養成するなど有意義な学習機会となるよう工夫する。						

総合評価		総合評価
青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生を予防するため、今後も、学校・家庭・地域における団体と連携・協力的取り組みを行う必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	学校・家庭・地域の関係機関との連携・協力により、青少年の健全育成を図る。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標
である成果指標に留意し目標